

# 北東アジア動向分析

## 中国

### 2011年第1四半期の中国経済、高い成長率を維持

国家統計局の発表によれば、2011年第1四半期のGDPは前年同期比9.7%増の9兆6,311億元に達した。政府が当初に設定した目標（8%）を大きく上回り、高い経済成長率を維持している。消費者物価指数が上昇し、インフレ警戒感が強まっている。

工業生産の動向をみると、2011年1～5月期の一定規模以上の工業企業（本業の年間売上2,000万元以上）の付加価値増加率は前年同期比14.0%増となった。5月は同13.3%増、増加率は4月より0.1ポイント下回った。うち国有及び国有持株企業は同8.9%増、集団企業は同9.5%増、株式企業は同15.2%増、外資系企業は同9.5%増となり、全体で高い増加率を達成した。業種別でみると重工業は同13.5%増、軽工業は同12.9%増となった。

1～5月期の固定資産投資額（農村家計を含まない）は前年同期比25.8%増の9兆255億元となった。うち、第1次産業の固定資産投資額は同15.6%増、第2次産業は同26.3%増、第3次産業は25.9%増となった。業種別では電力・熱力生産と供給は同5.0%増、石油と天然ガス採掘は同2.2%増、鉄道輸送は同18.3%増となった。中央政府主管のプロジェクトは同0.3%増の5,670億元、地方政府主管は同28.0%増の8兆4,584億元となり、地方政府による固定資産投資額は全体の9割を超え、急速に拡大した。

個人消費の動向を示す1～5月期の社会消費品小売総額は7兆1,268億元、前年同期比16.6%増となった。5月は同16.9%増、増加率は4月より0.2ポイント下回った。うち、小売業が1兆3,057億元（同16.9%増）、飲食業が1,640億元（同17.1%増）となった。一定規模以上の小売業等関連企業（本業の年間売上2,000万元以上の卸企業、500万元以上の小売企業、200万元以上の飲食・ホテル企業）による社会消費品小売総額は同22.7%増の6,787億元となり、全体の約5割を占めた。

1～5月期の消費者物価指数（CPI）上昇率は前年同期比プラス5.2%となり、インフレ懸念が高まっている。5月は同プラス5.5%となり、うち都市部は同プラス5.3%、農村部は同プラス6.0%となった。製品別でみると、食品価格は同プラス11.7%、非食品価格は同プラス2.9%となり、生活に密接に関係している食品の価格が急激に上昇している。ほかに居住は同プラス6.1%、医療保健及び個人用品

は同プラス3.2%、煙草・酒及び関連製品は同プラス2.6%、衣類は同プラス1.8%となった。

1～5月期の貿易額は前年同期比27.4%増の1兆4,018億ドルとなった。輸出は同25.5%増の7,124億ドル、輸入は同29.4%増の6,894億ドル、輸出入とも大きく増加した。貿易収支の黒字額は230億ドルとなり、前年同期比34%減と大幅に縮小した。外資導入状況については、1～5月期の新規認可件数（銀行・証券業除く）は前年比9.4%増の1万543件で、対中直接投資額（実行ベース）は同23.4%増の480億ドルだった。国・地域別では香港からの投資が314.2億ドルと最も多く、全体の65.4%を占めた。次に台湾、日本、シンガポール、アメリカ、韓国、イギリス、ドイツ、フランス、オランダが続いている。上記10カ国・地域の直接投資額は全体の91.3%を占めた。

### 地方政府の債務問題と融資プラットフォームの実態

国家審計署（会計検査院に相当）は6月27日、全国地方政府の債務状況についての調査結果（審計結果公告2011年第35号）を公表し、地方政府の負債状況の実態を明らかにした。それによると、2010年末現在、地方政府による債務総額は10兆7,175億元に達し、GDPの27%に相当する。地方債務は主に都市機能整備、交通インフラ整備、土地の購入、科学教育の推進・文化・衛生福祉事業・住宅、農林水利施設整備などに向けられている。

地方政府の債務は、地方政府の責任の重さにより直接返済責任関連債務、連帯保証責任関連債務と救済責任関連債務3つに分けられる。2010年末現在、地方政府が直接返済責任を負う負債額は6兆7,110億元、全体の62.6%を占めた。連帯保証責任関連債務は2兆3,370億元（同21.8%）、救済責任関連債務は1兆6,696億元（同15.6%）となった。地方債務総額と地方総合財政力（一般予算収入、交付税関連収入、国有土地使用権移譲収入、予算外収入の合計額）の割合を示す負債率は70.5%であった。

地方政府の債務額における地方融資プラットフォームによる債務は4兆9,711億元と最も高く、全体の46%を占めた。地方融資プラットフォームは地方政府及び関連部署・機関が財政支出、土地、株式などの資産を注入して設立し、政府が指定または委託した公益性・準公益性のある事業の融資、投資、建設、運営を担当し、独立した法人格を持つ経済セクターである。2010年末現在、地方融資プラットフォームの数は6,576社に達し、うち省レベルは165社、市レベル

は1,648社、県レベルは4,763社となった。地方融資プラットフォームの数は急拡大しているが、その管理・監督が十分と言えず、返済能力不足などの問題が顕在化している。

地方債務の危険性及び中国経済への影響については、様々な議論が出されている、今後の動向を見守っていきいたい。

(ERINA調査研究部研究員 穆克芋)

	単位	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年1-5月
実質GDP成長率	%	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.3	9.7*
工業総生産伸び率 (付加価値額)	%	17.0	16.7	16.4	16.6	18.5	12.9	11.0	15.7	14.0
固定資産投資伸び率	%	27.7	26.6	26.0	23.9	24.8	25.9	30.0	23.8	25.8
社会消費品小売総額伸び率	%	9.1	13.3	14.9	15.8	18.2	22.7	15.5	18.3	16.6
消費価格上昇率	%	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9	▲ 0.7	3.3	5.2
輸出入収支	億ドル	255	321	1,020	1,775	2,644	2,981	1,957	1,831	230
輸出伸び率	%	34.6	35.4	28.4	27.2	26.0	17.2	▲ 16.0	31.3	25.5
輸入伸び率	%	39.8	36.0	17.6	19.9	20.8	18.5	▲ 11.2	38.7	29.4
直接投資額伸び率 (実行ベース)	%	1.4	13.3	▲ 0.5	4.5	18.7	23.5	▲ 2.6	17.4	23.4
外貨準備高	億ドル	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	※30,447

(注) 前年比・前年同期比。

工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2,000万元に引き上げた。

2011年1月以降、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農村家計を含まない。

外貨準備高は各年末、月末の数値。

2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。

2011年1-5月の固定資産投資伸び率は農村家計を含まない。

※2011年第1四半期の値。

(出所) 『中国統計摘要』2011年版、中国国家统计局、中国商務部、国家外匯管理局等の資料より作成。